

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費 （円）	うち交付金充当額 （円）	事業実績	効果 （検証）	事業始期	事業終期	担当所管
1	いたばしアーティスト応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自粛や講演の中止等で表現の場を失っているアーティストに対して支援する。 ②（公財）板橋区文化・国際交流財団に対して助成し、イベント開催経費62,475千円及び事務費2,650千円を交付対象経費とする。 ③アーティストバンクいたばし登録者	45,916,954	40,000,000	助成件数：123イベント 助成金額：42,054,964円 補助金等活用支援：44件（726,000円） その他事務費：3,135,990円	区にゆかりのあるアーティストの新たな発掘に繋がった。また、民間施設や他区の施設でのイベントも対象としたことで、123イベントが開催され、区ゆかりのアーティストの認知度向上や、賑わいを創出することができた。	R4.5.1	R5.3.31	文化・国際交流課
2	ウクライナ避難民支援プロジェクト	①内閣府からの4/28付事務連絡に基づき、コロナ禍において、原油価格高騰等に直面しているウクライナ避難民への生活支援として、避難民が安心して板橋区で生活できるための支援を行う。 ②通訳業務、音声通訳機の貸与、情報発信・提供支援及び一時金等の生活支援を交付対象とする。なお、本事業はクラウドファンディングによる賛同者の寄付金を活用するため、区負担分を対象経費とする。 ③区に避難したウクライナ人	7,904,965	3,397,393	音声通訳機の購入：70台（1,995,202円） 一時金の支給：25世帯34人（4,203,520円） 家具家電支援：21件（775,120円） その他（通訳翻訳、情報発信のウクライナ語対応）：931,123円	ウクライナ避難民に対し、安心して区内で生活を送ることができるよう受入体制を整え、支援することができた。	R4.4.28	R5.3.31	文化・国際交流課
3	デジタル地域通貨「いたばしPay」事業	①売上が減少している飲食店をはじめ、小売・サービス業等を営む小規模事業者の支援や、コロナ禍を踏まえた新しい日常における区民生活を応援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。 ②本事業は「東京都生活応援事業」の補助金を活用するため、区負担分を交付金の対象経費とする。 ③事業の対象者：区内事業者、区内在住・在勤・在学者	613,521,020	270,000,000	プレミアム分決済額：449,729,700円 登録ユーザー数：45,419人 加盟店舗数：998店舗	プレミアム付デジタル地域通貨を発行することで、区内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。また、キャッシュレス決済の利用促進に繋がった。	R4.10.1	R5.2.28	産業振興課
4	経営安定化特別融資の実施に伴う信用保証料補助	①コロナ禍における区内中小企業者の資金繰りを支援するため、区内中小企業者を対象とした「経営安定化特別融資」に係る信用保証料の補助を行う。 ②信用保証料補助 ③区内中小企業者	337,291,104	291,000,000	補助件数：1,914件	融資実行時に必要となる信用保証料を補助することにより、事業者負担の軽減を図ることができ、資金調達をやすくすることができた。	R4.4.1	R5.3.31	産業振興課
5	学校給食に係る飲用牛乳の購入	①コロナ禍において区立小中学校における給食費の食材料費の高騰により困難となった健全な給食会計を支援をする。 ②原油価格・物価高騰のなか、食材料費の値上げ幅を考慮し、コロナ禍における区民負担を増やさないため、R4当初予算にて飲用牛乳1か月相当額を公費負担することに加え、更に2か月相当を公費負担するための経費を補助対象経費とする。 ③学校児童・生徒	96,502,503	90,000,000	実施回数：3回（3か月相当分） ※1か月相当分：17日分 購入本数：1回目：555,339本、2回目：555,339本、3回目：552,344本 ※3回目は、翌年度4月支払2,995本分を除く	食材料費が上昇している中、学校給食費の値上げによって子育て世帯の区民負担を増やすのではなく、上昇分を公費で負担することにより、①健全な給食会計の運用、②給食の質・栄養摂取基準の維持、③給食の安心安全かつ安定提供、④食育推進の4つに寄与することができた。	R4.4.1	R5.3.31	学務課
6	いたばし生活支援臨時給付金支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面しているが、国制度の事業である住民税非課税世帯臨時特別給付金の対象とならない低所得で生活に困窮する世帯に対し、生活の支援を行う観点から、区独自で「いたばし生活支援臨時給付金」を支給する。 ②1世帯あたり100,000円の給付とし、9,000世帯への給付金を支給する経費を補助対象経費とする。 また追加で1世帯あたり50,000円の給付金を支給する経費を補助対象経費とする。 ③以下条件を満たす世帯を支給対象とする。[1]令和4年度の住民税が均等割のみ課税されている世帯であること、[2]令和4年6月1日現在板橋区内に住民登録を有していること、[3]令和3年度及び令和4年度の両年度ともに住民税が板橋区で課税されている世帯であること、[4]住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給していないこと、[5]生活保護（中国残留邦人支援給付を含む）を受給中の者が世帯に属していないこと。	775,163,972	699,529,000	支給世帯：4,695世帯	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰により経済的な影響を受けやすい低所得で生活に困窮する世帯への支援が図れた。	R4.10.1	R5.3.31	生活支援課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果・検証について

No.	事業名	事業概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	総事業費 （円）	うち交付金充当額 （円）	事業実績	効果 （検証）	事業始期	事業終期	担当所管
7	いたばし子育て支援臨時給付金支給事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している区内すべての子育て世帯に対し、生活の支援を行う観点から、区独自で「いたばし子育て支援臨時給付金」を支給する。 ②支給対象である児童63,000人に対して、一人当たり20,000円の現金を支給する経費を補助対象経費とする。 ③令和4年5月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者、及び令和5年5月1日現在で板橋区内に住居登録を有している者で、かつ令和4年5月分の児童手当（特例給付を含む）を職場で受給した者（公務員）	1,193,770,000	1,061,482,607	対象児童数：59,690人	児童手当制度改正前の時点（令和4年5月）で対象者を定めたことにより、令和4年6月の児童手当制度改正により所得超過のため児童手当の支給対象外となった世帯を含め、幅広い子育て世帯への支援に繋がった。	R4.8.1	R5.3.31	子育て支援課
8	福祉施設等物価高騰対策支援金	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による負担を軽減するため、緊急特例的な措置として区独自の支援金を支給する。 ②区内医療・介護・保育施設への物価高騰対策支援助成経費を補助対象経費とする。 ③板橋区内の介護・障がい・保育施設（地方公共団体は含まない）	350,736,000	124,985,000	【介護施設】 入所系施設：3,984人（70施設） 通所系施設：3,579人（148施設） 補助額：121,818,000円 【障がい施設】 入所系施設：1,043人（50施設） 通所系施設：1,921人（129施設） 補助額：35,010,000円 【保育施設】 対象園数：237園 対象者数：10,713人 補助額：139,269,000円 【私立幼稚園】 対象園数：30園 対象園児数：4,203人 補助額：54,639,000円	支援金を交付することにより、福祉施設等の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者等に対する負担転嫁の防止に繋がった。	R4.11.1	R5.3.31	介護保険課 障がい政策課 保育運営課 保育サービス課 学務課
9	エネルギー価格高騰対策設備更新支援事業	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業や個人事業主に対し、省エネ環境の整備を支援する。 ②省エネ設備・機器の導入に要する経費及び事務費を補助対象経費とする。 ③区内中小企業及び個人事業主	482,574,000	300,000,000	補助件数：2,714件	エネルギー効率の良い設備への買い替えに係る経費を補助することにより、価格高騰の影響を緩和させるとともに、区内消費活動の活性化を図ることができた。	R4.11.1	R5.3.31	産業振興課
10	病院間連携体制整備事業	①入院期間の長期化によるコロナ病床のひっ迫を防ぐ対策として、区医師会と連携し、症状が軽快した方の転院の円滑化を図り、新型コロナウイルス感染症の入院療養が必要な方のための病床を確保する事業を実施する。 ②病院間連携体制整備事業として区医師会へ支払う委託料を交付金の対象経費とする。 ③新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院療養が必要な方	337,150,000	300,000,000	転院元：450件 転院先：延6,209日	新型コロナウイルス感染症の療養期間を終えた患者の転院支援を行うことにより、コロナ専門病床を確保できた。また、転院先で機能回復訓練を受けること等により、在宅生活の復帰支援をすることができた。	R4.4.1	R5.3.31	予防対策課
11	プレミアム付商品券事業	①売上が減少している飲食店をはじめ、小売・サービス業等を営む小規模事業者の支援や、コロナ禍を踏まえた新しい日常における区民生活を応援するための事業を実施する。 ②本事業は「東京都生活応援事業」の補助金を活用するため、区負担分を交付金の対象経費とする。 ③事業の対象者：区内事業者、区内在住・在勤・在学者	213,537,045	100,000,000	商品券換金額：647,780,500円	プレミアム付商品券の発行により区内店舗を支援するとともに、区民の生活応援を図ることができた。	R4.10.1	R5.2.28	産業振興課
合計			4,454,067,563	3,280,394,000	-	-	-	-	-